

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、米国が鉱工業生産の大幅続伸、失業率の低下などにみられるように力強い拡大を続けているほか、西欧主要国(イタリアを除く)でも、個人消費、輸出、住宅建設の堅調や、一部設備投資の復調も加わって、ここへきて景気はやや上昇テンポを強めている。明年の見通しについても OECD をはじめおおかたの見通しでは、米国がほぼ本年(6.3%前後)並みの実質成長率を持続するとみられているほか、西欧主要国の場合も総じて本年よりかなり高い成長率が見込まれている。

こうした状況下、西欧諸国では、根強い賃金上昇圧力、食料品価格の著騰のほか、一部諸国では需要面の要因も加わって、ここへきて消費者物価が一段と上昇テンポを速め(前年同月比+6~7%台)、また卸売物価も米国を含め全般に騰勢を強めている(前年同月比+4~5%台)ことが注目される。このため、とくに西欧諸国は一様にインフレに対する危機感を深めており、10月末のEEC蔵相会議で決定をみた共通インフレ対策の線に沿うなどの形で、多角的な物価抑制強化策が打ち出されている。

すなわち、英国では11月初、緊急措置として賃金・価格等の凍結が実施され、これと並行して英蘭銀行も抑制的な市場運営や特別預金制度の発動により市場金利の上昇を図っており、最低貸出歩合は12月上旬には8.0%まで引き上げられた。また大陸諸国でも、10月初の西ドイツを契機として公定歩合引上げの動きが急速に進展をみた(西ドイツ3回、フランス2回、オランダ、ベルギー、オーストリア各1回、上げ幅0.5~1.75%)。こう

した一連の動きは、米ドルの堅調、米国金利の上昇といった対外情勢の好転をささえに、マネー・サプライの行き過ぎ抑制のため金利政策を活用し、あわせてインフレ抑制に対する当局の強い決意を示すものとされている。さらに、これと並行して国内流動性の吸収ないし貸出の行き過ぎ抑制のため、預金・貸出準備率の引上げないし制度の強化(フランス、ベルギー、オーストリア、スイス)、再割引枠の削減および売オペレーションの活用(西ドイツ)、貸出増加額規制の強化(オーストリア、スイス)、住宅・個人向け貸出の自粛要請(フランス、オーストリア)、現金預託制度の強化(西ドイツ)などの措置もあいついで実施された。

一方、金融政策以外の面でも、付加価値税率の引下げないし一部免除、公共支出の抑制、減価償却の制限などの財政措置のほか、賃上げないし価格引上げの自粛要請、価格監視、建設活動の規制、輸入制限緩和、独禁法の運用厳格化などの政策が次々と決定をみた。

このように、最近の西欧諸国のインフレ対策は国により組み合わせや強度に差異はあるものの、広く各分野にわたっていわゆるパッケージとして打ち出されているのが特色であり、これは各国のインフレの根強さ、その要因の複雑さを端的に反映したものといえよう。

為替市場では、12月初西欧諸国の金利上昇、ベトナム和平交渉の足踏みなどからごく一時的に米ドル相場が軟化したものの、最近では再び堅調を取り戻している。これは、米国への短資還流傾向の持続、米国株式の高騰(ニューヨーク株価は11月中旬以降ダウ1,000ドル台に乗せ、連邦準備制度理事会は11月24日株式証拠金率を55%から65%に引上げ)をながめた株式投資資金の流入等を反映したものとみられ、米国景気の好調、物価の相対的落ち着き、ベトナム和平の実現見込みなどを背景

に、米ドルに対する市場の信認には当面底堅いものがうかがわれる。

この間、英ポンド相場は、第2段階の規制策や固定相場復帰に対する見通し難もあり、2.34~2.35ドル(セントラル・レート比-10%前後)と軟調ぎみに推移している。また12月初、イタリア・リラは、変動相場への移行のうわさから投機的売りを浴びたが、当局の市場介入、直先フラット・スワップ取引の実施およびイタリア銀行の債券担保特別短期貸付の金利引上げ(3.5→5.5%)などもあって、一応小康を得ている。なお、ロンドン自由金相場は投機筋の食い売りから11月中旬60.35ドルまで低落したあと63ドル前後で推移している。

アジア・大洋州および共産圏では、今春来深刻な天災に見舞われ、一部では戦乱の影響もあって、大部分の国が農業・畜産に大きな打撃を受け、経済成長の鈍化ないし経済建設計画の遅延は避けられない見通しとなっている。とくに従来比較的順調と伝えられていた中国でも10年ぶりに不作となり、食糧生産が昨年より4%方、約10百万トン減少したといわれ、西側からの穀物買付けの増大も予測されるに至っている。

もっとも、このように広範な農業不振を背景に、国際商品市況が食糧、羊毛等を中心に高騰を続けているため、一次産品の輸出に依存することの大きい東南アジア、大洋州においては、このところ外貨準備の増大をみている国も少なくない。しかし産油国のインドネシアを除けば、ストックの点から特産品輸出の先細りは免れないものとみられ、すでにタイなどで米穀輸出を抑制する動きも出はじめている。

この間、注目される動きとしては、タイで11月下旬学生を中心に日貨不買運動が起こり、これを機に同政府が外国企業の活動を規制する措置を実施したことである。この背景には、数年来のわが国の急激な経済進出とこれに対する同国民の根強い不安感があり、これに対し自国企業の保護育成ひいては経済自立化を指向する姿勢を示したのが今回の措置である。これまでのところ、こうした動

きは同国だけにとどまっており、周辺諸国へ波及する懸念はないようであるが、わが国としては、従来の発展途上国への経済進出ないし経済協力のあり方に対する頂門の一針として受けとめる必要があろう。

いま一つ見のがせないことは、保守党の長期政権の続いてきた豪州、ニュージーランド両国でこのほど労働党政権が出現したことである。最近のスタグフレーションの進行に対して有効な対策を打ち出せなかったことが保守党の退潮をもたらした主因といわれているが、両国の新政権がいかなる政策を展開するか注目されるところである。

(昭和47年12月9日)

